

記入例

競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項
に関する申請書

提出日を記入してください。

令和○年○月○日

栃木市長 大川 秀子 様

住 所 栃木県栃木市○町○番○号

電話番号 ○○○○-○○-○○○○

申請者氏名 栃木 太郎

(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

受講した支援事業の名称、期間、受講日を記入してください。
記入内容が不明な場合は、主催者(創業支援事業者)にご確認ください。

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の名称、期間

栃木商工会議所 「創業塾」

期間 令和○年○月～令和○年○月

受講日 第1回○月○日、第2回○月○日、第3回○月○日、
第4回○月○日、第5回○月○日

2. 設立する会社の商号(屋号)・本店所在地

・商号(屋号) 株式会社丸●●●●

・本店所在地 栃木県栃木市○町○番○号

※2～5は、認定特定創業支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。

既に事業を開始している場合は、その内容について記載ください。

3. 設立する会社の資本金の額 100万円 (会

4. 事業の業種、内容

小売業(菓子の販売)

5. 事業の開始時期 令和○年○月○日

証明日 令和 年 月 日

この欄は、市で使用しますので記入しないでください。

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。